

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	北川 和昌
評価者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	西村 聡

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	中小企業の経営安定・強化支援	中小企業(製造業)の一人あたり付加価値額	千円	8,375 (H30)	8,011 (H28)	8,281 (H29)	B
施策2	伝統産業の振興	伝統的工芸品生産額	百万円	26,334 (R7)	25,177 (H29)	24,143 (H30)	B
施策3	商店街の活性化	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)	件	241 (H30)	231 (H29)	249 (H30)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	中小企業の基盤強化のための総合支援	企業ドック制度利用企業数(累計)	企業	3,800 (R1)	3,471 (H29)	3,747 (H30)	1: 企業ドック推進事業費補助金	中小企業者	27,000	25,258	B	継続
			再生支援対応済企業の割合	%	75% (R1)	74.4% (H29)	74.7% (H30)	2: 地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	中小企業者	18,163	15,194	B	継続
			生産性向上トレーナー派遣制度利用企業数(累計)	企業	200 (R1)	- (H29)	70 (H30)	3: 生産性向上トレーナー派遣事業費補助金	中小企業者	12,000	8,343	B	継続
			アンテナショップ来店者数	人	30万人超 (R1)	245,897 (H29)	224,344 (H30)	4: アンテナショップ活用促進事業	中小企業者	10,000	9,873	B	継続
	課題2	積極的な設備投資の支援	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)	百万円	ニーズ対応型の有利な資金提供 (H30)	1,830 (H29)	1,912 (H30)	1: 制度融資: 構造改革支援融資資金費補助金(経営革新等支援、創業者支援融資など)	中小企業者	36,239	19,098	B	継続
	課題3	金融円滑化対策の推進	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)	百万円	ニーズ対応型の有利な資金提供 (H30)	2,661 (H29)	2,636 (H30)	1: 制度融資: 経営安定支援融資資金費補助金(緊急経営支援、小口融資など)	中小企業者	70,791	42,040	B	継続
施策2	課題1	新商品開発と販路開拓・情報発信	フェア開催期間中の来場者数	人	60,000 (H30)	54,386 (H29)	41,048 (H30)	1: いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	実行委員会	17,000	17,000	B	継続
			参加企業数	社	H26(20社)より増 (H30)	45 (H29)	33 (H30)	2: 伝統産業海外展開支援事業費	伝統工芸小規模事業者	7,000	6,931	B	見直し
			三越伊勢丹で取扱いを開始した新開発商品数(累計)	種	50 (R1)	36 (H29)	48 (H30)	3: 伝統工芸とファッションの融合による新市場創出支援事業費補助金	伝統工芸小規模事業者	5,000	5,000	B	継続
			テーブルウェアフェスティバル来場者数	人	300,000 (R3)	288,171 (H29)	275,061 (H30)	4: 北陸三県連携による伝統産業魅力発信事業費負担金	実行委員会	3,000	2,928	B	継続
			参加伝統産業事業者数(累計)	者	18 (R2)	- (H29)	16 (H30)	5: 宿泊施設向けオーダーメイド型の伝統工芸活用推進費補助金	伝統工芸小規模事業者	7,000	7,000	A	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業ドック推進事業費補助金	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 成 者	組 織	経営支援課				
	職・氏名	専門員 山川 裕友				
	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457				

事業の背景・目的

原材料・エネルギーコスト高や少子高齢化による国内市場の縮小など、県内中小企業を取り巻く経営環境が大きく変化している中、経営課題も多様化・複雑化してきている。こうした中で、自社の置かれている経営状況等を正しく認識して、早め早めに、将来に向けた的確な対策等を立案しようとする県内中小企業等を支援する。

実施主体:商工会、商工会議所、中小企業団体中央会(以下、中央会)、ISICO

【事業内容】

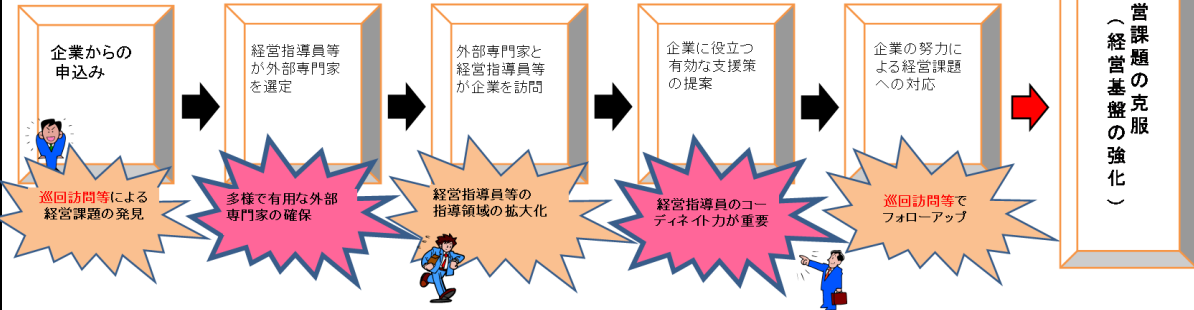
①外部専門家派遣

- ・診断対象者:経営環境の変化に対応しようとする県内中小企業等
- ・専門家派遣回数850回分(1企業あたり3回 ※2年連続での利用は不可)

②企業ドックセミナーの開催

- ・企業ドック制度のPR及びより効果的な運用を行うため、「企業ドックセミナー」を開催

企業ドックによる経営悪化の未然防止



- ・商工会議所、商工会連合会、中央会、ISICOを窓口として、
- ・各分野の専門家(県内外)を県内中小企業に派遣し、
- ・様々な課題解消のため、オーダーメイドの支援を実施！！
- ・専門家派遣(3回程度)の費用は、全額県負担。

これまでの見直し状況

- H23: 制度のPR及びより効果的な運用を行うため集団指導「企業ドックセミナー」を実施
- H25: 派遣回数の増 H26: 1企業あたりの利用制限(3回まで)
- H27: 派遣回数の減(H25の拡充前と同数) H28: 同一企業による利用を制限(2年連続利用不可)
- H29、H30: 派遣回数の減

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
指標	企業ドック制度利用企業数(累計)				単位	企業
目標値	現状値					
令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
3,800	2,100	2,597	3,061	3,471	3,747	

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	64,000	48,000	48,000	38,400	27,000
	決算	55,300	47,790	41,902	37,202	25,258
一般	予算	64,000	48,000	48,000	38,400	27,000
財源	決算	55,300	47,790	41,902	37,202	25,258
事業費累計		243,312	291,102	333,004	370,206	395,464

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	経営環境が大きく変化中、県内中小企業が将来に向けた対策等を立案しようとする際に、外部専門家派遣し、経営課題の分析や解決策の提案等を行っており、こうした取組みが県内中小企業の経営基盤の強化につながっている。 (H30実績) 専門家派遣数:706回、利用企業数:276社
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	将来に向けて前向きに取り組もうとしている中小企業等の経営基盤の強化を支援するため、専門家派遣枠は、景気の回復基調を踏まえ縮小(850→760)するが、必要な枠を確保し、引き続き、様々な分野に精通した専門家を派遣する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	事業開始年度	H13	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	経営支援課		
成	職	氏名	主任主事 兵田 卓弥		
者	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457			

1 事業の目的
 県内の中小企業支援機関相互の連携を図り、企業が成長するための新たな取り組みや新たな事業分野への進出、新規創業、厳しい経営環境からの立ち直りなど、中小企業の意欲ある取り組みに対し、企業の状況・課題に応じたきめ細やかな支援を実施する。特に厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務両面からの課題解決や再生を強力に支援する。

- 2 事業の概要**
- (1)再生支援プログラム(派遣枠380回)
- ①再生支援: 厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務(金融)両面から経営全般の課題解決や再生を支援
 実施主体: 商工会議所、商工会、商工会連合会、ISICO、中小企業団体中央会
 - ②事業転換: 新たに福祉、環境などの異なった産業分野への進出・転換を支援
 実施主体: 商工会議所、商工会、商工会連合会、ISICO
- (2)創業支援プログラム
- ①新たに創業を志す者を支援(専門家派遣枠50回、セミナー開催費(9回分))
 実施主体: 商工会議所、商工会、商工会連合会
 - ②首都圏等でのセミナー実施
 セミナー開催委託費(ISICO)、創業支援パンフレット制作
- (3)連携支援プログラム(専門家謝金・会議費等(5グループ分))
 組合のみならず、相互に不足する経営資源を補完するグループによる新事業への取組を支援
 実施主体: 中小企業団体中央会

- (4)事務費(広報・PR費等)
- 特徴**
- (1)本県経済を下支えする大多数の一般の地場産業にスポットを当て、不況業種にも対応
 →全ての業種に景気回復の効果を波及
 - (2)各企業の成長段階や経営課題に応じ、様々な支援策を組み合わせて、企業の自助努力を支援
 →県を中心とした支援機関相互の横断的連携による効果的支援
 - (3)成果達成状況が具体的数値で把握可能

これまでの見直し状況

- H22 経営改善支援コンサルティング事業を統合
- H23 経営革新・経営改善支援コンサルティング事業を企業ドック推進事業と統合
- H27 再生支援プログラムの専門家派遣回数減、創業支援プログラムの専門家派遣回数増・セミナーの実施
- H28 創業支援プログラムでの首都圏セミナーの実施
- H29 再生支援プログラムの専門家派遣回数減
- H30 再生支援プログラムの専門家派遣回数減

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	再生支援対応済企業の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	75	72.5	74.1	74.7	74.4	74.7

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	34,452	26,552	28,218	23,523	18,163
	決算	25,547	23,313	19,678	20,290	15,194
一般	予算	34,452	26,552	24,218	21,523	16,163
財源	決算	25,547	23,313	19,678	18,796	13,681
事業費累計		156,823	180,136	199,814	220,104	235,298

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	厳しい経営環境からの立ち直りや創業、経営革新、企業連携など県内中小企業者等の意欲ある取り組みを成長段階や経営課題に応じた支援を実施した。 とりわけ、再生支援プログラムについては、平成13年度からこれまでに3,354件の相談に対応し、2,504企業が条件変更等により資金繰りの目処が立つなど着実な成果を挙げている。 H30年度実績: 相談143件、対応済み115企業
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	これまでの事業実績を踏まえ、再生支援プログラムの専門家派遣枠を必要分確保し、引き続き、企業ニーズを見極めながら、県内中小企業の経営課題に応じたきめ細やかな支援を実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生産性向上トレーナー派遣事業費補助金	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	経営支援課		
成	職	氏名	専門員 山川 裕友		
者	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457			

1 事業の目的
 景気の拡大基調を背景に、企業の人手不足が深刻化している。今後についても、人口減少・少子高齢化の状況下、労働力人口の減少や国内市場の縮小など、事業環境は厳しさが増すことが想定されている。そうした中で、事業を持続的に発展させていくためには、「生産性の向上」は必要不可欠な取組みである。このため、専門家派遣制度を創設し、企業レベルに応じた、経営者への業務改善アドバイスをを行うことで、中小企業の生産性向上を支援する。

2 実施主体
 商工会、商工会議所、中小企業団体中央会、ISICO

3 事業内容
 外部専門家派遣
 ・生産性向上に取り組む中小企業に専門家を派遣し、目標値を定め、対策立案及び実行後のフォローアップを含めた支援を行う。
 ・専門家派遣回数570回分(1企業あたり6回、企業負担1/3)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	生産性向上トレーナー派遣制度利用企業数(累計)			単位	企業
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	200					70

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	0	0	0	0	12,000
	決算	0	0	0	0	8,343
一般財源	予算	0	0	0	0	6,000
	決算	0	0	0	0	4,172
事業費累計		0	0	0	0	8,343

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	人口減少・少子高齢化や好調な経済状況などにより、生産性の向上が企業の大きな課題となる中、外部専門家派遣により、企業レベルに応じたきめ細やかな支援を進めることで、作業時間の削減や不良率の減少といった業務改善につながっている。 (H30実績) 専門家派遣数:289回、利用企業数:70社
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	人手不足の状況が続く中、企業の受注状況は好調であり、生産性向上へのニーズは高いままであることから、引き続き、中小企業の生産性向上に向けた取り組みを支援するため、専門家派遣を継続する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 アンテナショップ活用促進事業	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作 組 織 経営支援課
成 職・氏名 主任主事 小幡 侑志
者 電話番号 076 - 225 - 1525 内線 4456

事業の背景・目的

アンテナショップオープン当時 (H26.10) と比較して、銀座エリアに若年層 (30代女性) が増加している状況に対応するため、従来のターゲット層への施策に加え、体験型イベントの強化等を通じて、若年層への訴求を強める。

○石川県アンテナショップ概要

- ・名称 いしかわ百万石物語・江戸本店
- ・場所 東京都中央区銀座2-2-18
- ・規模 地下1階 30.03坪 (99.27㎡)
地上1階 31.84坪 (105.25㎡)
地上2階 39.40坪 (130.24㎡)
計101.27坪 (334.76㎡)
- ・運営会社 シダックス大新東ヒューマンサービス(株)

事業の概要

【従来ターゲット層への施策】

- (1) 地域別イベントや他県アンテナショップとの連携イベントの実施
 - ・首都圏でも関心の強い「加賀」「能登」「金沢」をテーマにしたイベントの開催
 - ・北陸新幹線沿線県のアンテナショップとの連携によるイベントの開催

- (2) 県内事業者による店頭テストマーケティングの支援
 - ・ISICO販路開拓アドバイザーと連携し、実演販売を支援

【若年層への訴求強化】

- (3) 本県文化の体験型イベントの拡充
 - ・従来の伝統工芸体験イベントに加え、食文化など本県文化を幅広く体験できるイベントを開催 (茶道体験など)
- (4) SNSの活用による情報発信の強化
 - ・フェイスブック読者向けプレゼント提供など

施策・課題の状況							
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援						
	指標	現状値				単位	人
	目標値						
	令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	30万人超		331,385	257,291	245,897	224,344	

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	0	8,000	9,200	8,000	10,000
	決算	0	9,970	16,185	7,976	9,873
一般財源	予算	0	0	0	8,000	10,000
	決算	0	0	0	7,976	9,873
事業費累計		0	9,970	26,155	34,131	44,004

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>平成27年度は、北陸新幹線金沢開業の影響もあり、来店者は33万人を超えたが、30年度については、来店者数は22.4万人 (旧アンテナショップ比:約5倍) にとどまったものの、伝統工芸等の体験イベントの開催 (約100回) や観光案内等により、本県の魅力を幅広く発信した。</p> <p>※観光案内利用者:4,914人 (H29比+6.3%)</p> <p>また、増加傾向にある若年来店者向けのSNSキャンペーンを実施したところ、フェイスブックで約4倍、インスタグラムで約3倍に、フォロワー数が大幅に増加した。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>首都圏における情報発信拠点としての機能を十分に果たしており、アンテナショップの集客力・情報発信機能を活用した首都圏販路開拓支援のほか、二度三度訪れる石川ファンを確保するとともに、新たなファンを獲得するため、引き続き多彩なイベントを実施していく。</p> <p>なお、令和元年度については、10月から2月 (予定) にかけて、リニューアル工事のため店舗を一時休業する。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 構造改革支援融資資金費補助金	事業開始年度 H8	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	経営支援課
成	職・氏名	主事 須田 賢人	
者	電話番号	076 - 225 - 1522 内線 4460	

事業の背景・目的
 経営革新、事業転換、設備等の新增設、新規開業等に対応した積極的な投資を行う企業を利子補給により支援し、県内産業の構造改革支援と地域商工業の活性化を図る。

事業の概要

- (1) 地域商工業活性化融資
工場、店舗、福利厚生施設、駐車場等の新增設等、機械設備等の導入等を行うための資金
- (2) 経営革新等支援融資
経営環境の変化に積極的に対応するための資金
- (3) 事業転換支援融資
既存事業の転換、多角化を行うための資金
- (4) 創業者支援融資
新しく独立開業するための資金

これまでの見直し状況

平成14年度：平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対応する利子補給制度に変更

平成16年度：制度簡素化のため、統合及び改正

平成17年度：設備資金の融資期間延長 10年から15年に

平成20年度：経営革新等支援融資、事業転換支援融資及び創業者支援融資に格差対策分を追加

平成21年度：事業転換支援融資に建設業複業支援分を追加

平成25年度：地域商工業活性化融資(一般分)の投資総額要件(500万円以上)の廃止
経営革新等支援融資(情報技術活用支援分)の廃止

平成26年度：地域商工業活性化融資(一般分、企業活性化支援分)の融資対象者を、創業間もない者(創業後6カ月以上)にも拡大

平成27年度：事業転換支援融資(建設業複業支援分)の廃止

平成28年度：創業者支援融資のうち中高年齢者・過疎地域等分を一般分に統合(代わりに、小口零細融資の創業者支援関係を拡充)

平成29年度：地域商工業活性化融資に女性就業促進分を新設

施策・課題の状況							
施策	中小企業の経営安定・強化支援					評価	B
課題	積極的な設備投資の支援						
	指標	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)				単位	百万円
	目標値	現状値					
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	ニーズ対応型の 有利な資金提供	5,214	3,287	2,067	1,830	1,912	
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	61,347	56,515	47,882	39,425	36,239	
	決算	47,389	39,099	29,632	23,386	19,098	
一般	予算	61,347	56,515	47,882	39,425	36,239	
	決算	47,389	39,099	29,632	23,386	19,098	
財源	決算	47,389	39,099	29,632	23,386	19,098	
事業費累計		720,745	759,844	789,476	812,862	831,960	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	金融環境の好転により中小企業が自力で低金利調達することができたため、リーマンショック後の平成21年度をピークに、県融資制度による融資実績は減少傾向にあるが、県内中小企業の資金需要に応じた支援を行っている。 (件数:146件 金額:1,912百万円)					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後とも中小企業の構造改革支援のため、経済情勢、制度融資メニュー毎の貸出実績及び関係機関の意見などを踏まえながら、制度内容、融資条件について必要な見直しを行い、利用しやすい制度設計に努める。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 経営安定支援融資資金費補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	組織 経営支援課			
成職	氏名 主事 須田 賢人			
者	電話番号: 076 - 225 - 1522 内線 4460			

<p>事業の背景・目的 県内の中小企業の経営の安定に必要な資金を円滑に供給することを利子補給により支援し、県内中小企業の経営基盤の強化に資する。</p> <p>事業の概要</p> <p>(1) 小口零細融資……小口零細企業に対する100%保証の融資</p> <p>(2) 小口融資……特に小規模企業者に対する小口の事業資金</p> <p>(3) 経営安定支援融資……売上減少等に対応するための融資</p> <p>① 一般分 : 最近の経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金</p> <p>② 再生支援分 : 「中小企業再生支援プログラム」等の対象となった者に対する支援資金</p> <p>③ 資金繰り支援分 : 事業活動に必要な資金の調達に支障を生じている者に対する、保証付債務の借換等の資金</p> <p>④ 緊急経営安定支援分 : 最近の急激な経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金(取扱期間H20.11.12～H31.3.31)</p> <p>(4) 連鎖倒産防止・災害対策融資……取引先事業者の倒産又は災害により事業活動に支障を生じている者に対する支援資金</p> <p>これまでの見直し状況</p> <p>平成14年度 : 平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更</p> <p>平成16年度 : 制度簡素化のため、統合及び改正</p> <p>平成19年度 : 能登半島地震対策融資の創設</p> <p>平成20年度 : 経営安定支援融資(資金繰り支援分)の拡充、経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の創設</p> <p>平成23年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)を創設、能登半島地震対策融資の取扱終了</p> <p>平成24年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)の取扱終了</p> <p>平成25年度 : 経営安定支援融資(特別分)の廃止</p> <p>平成26年度 : 経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の認定要件改正</p> <p>平成28年度 : 小口零細融資に「創業者支援分」に加え、「女性・若者・シニア創業者支援分」「過疎地域創業者支援分」を新設</p> <p>平成30年度 : 小口零細融資及び小口融資の限度額引き上げ(15,000千円⇒20,000千円)</p>	
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	金融円滑化対策の推進					
	指標	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	ニーズ対応型の有利な資金提供	10,648	5,599	4,017	2,661	2,636
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	401,703	284,041	228,100	106,754	70,791
	決算	311,790	212,859	113,253	67,161	42,040
一般財源	予算	398,664	281,293	225,888	104,996	69,428
	決算	308,768	210,150	111,041	65,444	40,677
事業費累計		3,341,851	3,554,710	3,667,963	3,735,124	3,777,164
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	景気回復に伴い資金需要が落ち着いたため、県融資制度による融資実績は減少傾向にあるが、県内中小企業の資金需要に応じた支援を行っている。 (件数:502件 金額:2,636百万円)				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	景気は緩やかな拡大局面とはいえ、依然として、海外経済の減速、原材料・燃料高など中小企業を取り巻く不安要因があることから、今後とも経営安定のため、経済情勢、制度融資メニュー毎の貸出実績及び関係機関の意見などを踏まえながら、制度内容、融資条件について必要な見直しを行い、企業ニーズに合った制度設計に努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作組	織	経営支援課伝統産業振興室						
成職	・氏名	専門員 下野 哲朗						
者	電話番号	076	-	225	-	1526	内線	4465

事業の背景・目的
 大消費地である東京において本県伝統的工芸品36業種に関する情報発信と販路開拓を目的とした合同見本市を開催するもの

- 事業の概要**
- ・事業主体
 石川県伝統産業合同見本市実行委員会
 (構成: 石川県伝統産業振興協議会、石川県、関係市町)
 - ・参加業種
 国指定10業種、県指定6業種、未指定20業種
 - ・見本市の概要
 会場 東京都内展示ホール
 期間 3日間
 対象 一般消費者及びバイヤー
 その他、本県の観光、物産等の紹介コーナーを随時設置
 - ・開催実績(H29)
 会場 東京プリズムホール
 入場者数 54,386人

- これまでの見直し状況**
- ・平成17、20、23年度に事業費削減
 - ・事業内容は毎年見直し
 - ・開催場所
 H7から 県産業展示館
 H10 東京国際フォーラム
 H11から 東京プリズムホール
 (H18 県産業展示館(第23回伝統的工芸品月間国民会議全国大会と併催のため県内開催))

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	B
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
指標	フェア開催期間中の来場者数				単位	人
目標値	現状値					
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	60,000	58,767	59,302	58,488	54,386	41,080

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	決算	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
一般	予算	17,000	17,000	8,500	17,000	17,000
	決算	17,000	17,000	8,500	17,000	17,000
財源		17,000	17,000	8,500	17,000	17,000
事業費累計		1,814,000	1,831,000	1,848,000	1,865,000	1,882,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県の伝統的工芸品36品目を一堂に集め、産地からの企画提案による見本市として、多くの企業(H30 70社・団体)が販路開拓に利用している。平成30年度については、フェア期間中の降雪により来場客は落ち込んだが、販売額は例年と同水準(約20,000千円)を確保することができ、伝統産業事業者の販路開拓に寄与することができた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の伝統的工芸品のより一層の情報発信と販路開拓を推進するため、今後とも、来場者にとって魅力的なイベントとなるよう創意工夫しながら、本事業を継続して実施する。また、隣接会場で開催するテーブルウェア・フェスティバルと展示内容等を連動させ、より相乗効果を高める工夫を凝らしていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 伝統産業海外展開支援事業費	事業開始年度 H26	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室			
成	職	氏名	専門員 下野 哲朗			
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4465				

事業の背景・目的
 近年、消費者ニーズの多様化により、国内需要が低迷している状況が続いている中、本県伝統産業業界では、新たな販路として海外市場への取り組みが行われている。その中でも各産地の事業者が望む「中国」、「東南アジア(シンガポール)」の2つの地域を海外進出のターゲットとし、海外事務所等のネットワークや現地での商談会・見本市出展等を通じて、事業者の海外展開を支援することで、本県伝統産業の振興を図る。

事業概要

(1)東南アジア展開支援
 経済発展が目覚ましいASEANの中心地シンガポールで開催される、東南アジア各国のバイヤーが来場する国際見本市への出展
 ・時期:平成31年3月9日～12日

(2)中国展開支援
 ①香港におけるギフト分野商談会の開催
 ・時期:平成30年10月23日

②香港随一の知名度、売上を持ち、中国人富裕層が多く訪れる高級百貨店における市場調査の実施
 ・時期:平成30年10月17日～23日

支援対象
 海外展開に意欲のある県内伝統産業企業およびグループ

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	B
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	参加企業数			単位	社
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	H26より増	20	29	40	45	33

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	9,000	12,500	13,200	7,000	7,000
	決算	8,996	11,196	13,142	7,000	6,931
一般	予算	9,000	0	0	7,000	7,000
	決算	8,996	0	0	7,000	6,931
事業費累計		8,996	20,192	33,334	40,334	47,265

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	香港・シンガポール両地域において、ギフト商談会の開催や国際見本市への出展支援を行ったことで、今後、海外市場を目指した新たな販路開拓につながる有望な成果が上がった。 香港:5社参加、商談110件、成約6件 (具体例)輪島塗・山中漆器事業者が、セレクトショップと成約 シンガポール:6社参加、商談142件、成約2件 (具体例)輪島塗事業者がインテリアショップと成約(テーブル板) また、新市場として期待する香港でテスト販売による市場調査を行った結果、文房具やアクセサリー等も香港市場で受け入れられる分野であることが判明した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	より多くの現地バイヤーと効率的に商談できるようにするため、これまで伝統工芸分野に特化して開催していた商談会を、消費財を対象とした県・地銀開催の大規模商談会に統合するとともに、商談会で発掘した有力バイヤーを県内に招聘・再商談を行うことで、成約に繋げる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	伝統工芸とファッションの融合による新市場創出 支援事業費補助金	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室		
成	職・氏名	専門員 下野 哲朗			
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4465			

事業の背景・目的
 県内伝統産業事業者等に対し、本県の伝統的な技術・技法を活用したこれまでにない魅力的な新商品の開発を行う機会を提供することで、本県伝統産業の新市場創出を図る。

事業の概要
 富裕層に支持され、情報発信力の高い首都圏の大手百貨店と連携し、伝統的な技術・技法とファッションを融合させた、これまでにない魅力的な商品開発を行う「新市場創出」の取り組みを支援する。

参加事業者数
 7事業者
 書類での選考に加え、大手百貨店バイヤーや本事業担当デザイナー等による各事業者への訪問審査を実施し、参加事業者を決定

補助先
 (公財)石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	B
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	三越伊勢丹で取扱いを開始した新開発商品数(累計)			単位	種
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	50	-	-	-	36	48

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算				5,000	5,000
	決算				5,000	5,000
一般財源	予算				2,500	2,500
	決算				2,500	2,500
事業費累計					5,000	10,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	首都圏の富裕層の好みを熟知するデザイナーの指導のもと、これまでにない独創的な商品開発を行ったことから、富裕層顧客を多く抱える銀座の高級セレクトショップや新宿伊勢丹店で販売を行うことができ、来場客からも高い評価を得た。 ※銀座セレクトショップ:取扱25点、販売額740千円 三越伊勢丹:取扱235点、販売額828千円 一部商品については、定番商品として、販売会終了後も継続取り扱いとなっている。(銀座セレクトショップ:継続取扱12点)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	新商品開発に対する伝統産業事業者のニーズが高いことから、引き続き、本県伝統的工芸品のファッション市場での販路開拓を図るため、商品開発を支援する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	北陸三県連携による伝統産業魅力発信事業費負担金	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	R3
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室		
成	職	氏名	主事 石田 有香		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1526 内線 4465

事業の背景・目的
 国際北陸工芸サミットは、文化庁と工芸の一大産地である北陸三県が連携し、北陸の工芸の魅力を世界に発信する広域的な催しであり、2020年には本県で開催することが決定している。
 このような状況を踏まえ、国際北陸工芸サミットの北陸三県連携事業として、北陸三県が連携し、首都圏で開催される国内最大級の生活用品見本市(テーブルウェアフェスティバル)に共同出展・共同PRすることにより、広く国際北陸工芸サミットの認知度向上を図るとともに、国内外での機運醸成を図り、国際北陸工芸サミットの成功に繋げることを目的とする。

事業概要
 北陸三県連携によるテーブルウェアフェスティバル2019への出展
 ・会場: 東京ドーム(東京都文京区)
 ・期間: 2019年2月3日(日)～2月11日(月・祝)【9日間】
 ・内容: 国際北陸工芸サミットのPR
 作品展示、実演、ワークショップ等を通じた本県伝統的工芸品のPR

実施主体
 北陸三県連携企画事業実行委員会

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興			評価	B	
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	テーブルウェアフェスティバル来場者数		単位	人	
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	300,000	-	-	-	288,171	275,061

事業費						
(単位: 千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算				3,000	3,000
	決算				3,000	2,928
一般	予算				1,500	1,500
	決算				1,500	1,428
事業費累計					3,000	5,928

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	期間中の北陸三県ブースへの来場者は12,836名(前年比▲4,010名)となり、会期中の降雪のため、昨年度に比べて減少はしたが、伝統工芸に対する関心の高い多くの首都圏消費者等に対し、国際北陸工芸サミットや北陸三県の伝統的工芸品の魅力にかかる情報発信を行うことができた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	テーブルウェア・フェスティバルは期間中約28万人が来場する国内最大級の生活用品見本市であり、事業効果が高いことから、引き続き、国際北陸工芸サミットの認知度向上や、北陸三県の伝統的工芸品にかかる魅力発信を図る。また、隣接会場で開催するいわかわ伝統工芸フェアと展示内容等を連動させ、より相乗効果を高める工夫を凝らしていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	宿泊施設向けオーダーメイド型の伝統工芸活用推進費補助金	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	経営支援課伝統産業振興室			
	職・氏名	専門員 天田 知里			
	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4467			

事業の背景・目的

訪日外国人の増加や2020年東京オリンピック開催などを踏まえ、県内宿泊施設から、調度品や内装にオーダーメイドの伝統工芸を活用したいとのニーズが高まっていることから、宿泊施設と産地の事業者との共同商品開発を支援するなど、本県の伝統的工芸品の魅力発信を行う。

事業の概要

- (1) 宿泊施設のニーズに応えるオーダーメイド型の商品開発支援
 室内調度品等に工夫をしたい宿泊施設と産地が連携し、新製品開発を行い、伝統的工芸品の魅力発信、認知度向上を図る。
 ・伝統的工芸品の商品開発で多くの実績を有する専門家をアドバイザーとし、マッチング支援や助言、フォローアップ
 ・試作品の製作
- (2) 県内外の宿泊施設への販路開拓
 宿泊施設での伝統工芸の活用につなげるため、首都圏を中心とした高級ホテルの内装を手掛けるインテリアデザイナー等を招へい、各産地の工房へ案内し、本県の伝統工芸の魅力をPRする。

補助先

(公財)石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興	評価	B			
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	商品開発に参加する伝統産業事業者数(累計)	単位	者		
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	18					5

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算					7,000
	決算					7,000
一般財源	予算					3,500
	決算					3,500
事業費累計						7,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	アドバイザーの助言のもと、伝統産業事業者5者が宿泊施設3件の各ニーズに応じて、計12種類の商品開発を行った結果、すべての商品が採用され、宿泊施設における伝統的工芸品の活用促進に繋がった。 また、国内外ホテルの内装等を手掛けるインテリアデザイナー等5者を招へい、伝統産業事業者11者の工房へ案内することで、新たな受注申込が入るなど、国内外ホテルへの本県伝統的工芸品活用に繋がるネットワーク構築ができた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、宿泊施設において、調度品等に本物の伝統工芸を導入したいとのニーズが高いことから、本事業を継続し、本県伝統的工芸品の更なる魅力発信を図る。